



## 2024年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年11月8日  
東

上場会社名 株式会社セルシス 上場取引所  
コード番号 3663 URL <https://www.celsys.com>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 成島 啓  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 伊藤 賢 (TEL) 03-6258-2904  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年12月期第3四半期の連結業績 (2024年1月1日～2024年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第3四半期	6,031	△2.5	1,608	73.9	1,747	84.5	1,224	—
2023年12月期第3四半期	6,186	11.6	924	△25.0	947	△29.3	68	△92.2

(注) 包括利益 2024年12月期第3四半期 863百万円(—%) 2023年12月期第3四半期 4百万円(△99.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期第3四半期	38.50	—
2023年12月期第3四半期	1.98	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期第3四半期	8,475	5,758	67.1
2023年12月期	8,551	6,660	76.1

(参考) 自己資本 2024年12月期第3四半期 5,688百万円 2023年12月期 6,508百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	0.00	—	12.00	12.00
2024年12月期	—	12.00	—	—	—
2024年12月期(予想)	—	—	—	12.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2024年12月期の連結業績予想 (2024年1月1日～2024年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,009	△1.0	1,988	47.0	2,117	50.7	1,340	113.9	36.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有  
 新規 一社 (社名) 、除外 1社 (社名) 株式会社シージェイ
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年12月期 3 Q	36,271,180株	2023年12月期	36,271,180株
② 期末自己株式数	2024年12月期 3 Q	5,021,431株	2023年12月期	3,827,970株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2024年12月期 3 Q	31,787,412株	2023年12月期 3 Q	34,318,253株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有 (任意)  
 監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4「1.当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(グループ通算制度の適用)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11

期中レビュー報告書

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社グループは、デジタルコンテンツの制作から流通までをトータルに支援できる環境の提供をめざして、イラスト・マンガ・Webtoon・アニメーション制作アプリ「CLIP STUDIO PAINT」の開発・提供を中心とした「コンテンツ制作ソリューション事業」と、コンテンツ流通基盤ソリューション「DC3」及び電子書籍配信ソリューションの開発・提供を中心とした「コンテンツ流通ソリューション事業」の2つの分野で事業を推進しております。

また、2024年9月25日に当社株式は東京証券取引所スタンダード市場から東京証券取引所プライム市場への市場区分を変更いたしました。なお、同日開示しました「2025年12月期（次期）配当（東京証券取引所プライム市場変更記念配当）に関するお知らせ」のとおり、東京証券取引所プライム市場への上場市場区分変更の記念として2025年12月期の通常の間配当に加えて、中間配当時に1株当たり10円のプライム市場変更記念配当を実施いたします。

当連結会計年度におきましても、ソフトウェアIPを核とした経営に重点を置き、戦略的な開発投資を継続して行い、企業価値の向上に注力しております。その結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は6,031,362千円（前年同期比2.5%減）、営業利益は1,608,156千円（同73.9%増）となりました。なお、前第3四半期連結累計期間には、2023年8月1日付で売却したUI/UX事業の売上高1,066,950千円が含まれており、利益面に関しては、グループ全体の収支バランスを意識した開発投資の効率化や、コスト見直し施策の実施により、東証プライム市場への上場準備及び上場に伴うコストの上昇を補い、前年比増益となっております。

また、経常利益につきましては、営業外収益として為替差益115,690千円を計上したこと等により1,747,540千円（同84.5%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、法人税等594,931千円を計上したこと等により1,224,044千円（同1,698.3%増）となりました。なお、2024年8月9日に開示しました当連結会計年度の修正計画に対する進捗率は、売上高が75.3%、営業利益が80.9%となっております。

当社は、株主還元を重視しており、2024年3月1日から1年間で2,000,000千円分の自己株式の取得を予定しています。その一環として2024年6月3日に開示しました「自己株式の取得状況及び取得終了に関するお知らせ」のとおり、999,946千円分（1,202,700株）の自己株式を取得し、残りの1,000,000千円分も期間内に取得する予定です。あわせて、6月7日に開示しました「中間配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」のとおり、2024年12月期の間配当（2024年9月30日支払）は1株当たり2円の増配を実施いたしました。さらに、2024年8月2日に開示しました「配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」のとおり、期末配当につきましても1株当たり2円の増配を実施することとし、これにより2024年12月期の配当金につきましては、中間配当12円、期末配当12円の合計24円（12円増配）を予想しております。

また、2024年2月9日に開示いたしました「資本金及び資本準備金の額の減少に関するお知らせ」のとおり、今後の機動的かつ柔軟な資本政策に備えるため資本金及び資本準備金の額の減少につきましては、予定とおり2024年4月17日に効力が発生し、資本金の額が10,000千円、資本準備金の額が2,500千円に減少しております。減資により、増加した剰余金を、配当金、自己株式取得、さらなる株主還元施策や今後の資本政策等に活用してまいります。

なお、2024年2月に、AI及びWeb3関連技術の協業関係強化を目的に、株式会社アクセルと資本業務提携をいたしました。本提携により、当社は株式会社アクセルの株式464,800株を914,726千円で取得いたしました。一方、株式会社アクセルは当社株式を市場買付により1,081,000株取得しております。

各社との資本業務提携契約の進捗状況につきまして、WEBTOON Entertainment Inc.及びLINE Digital Frontier株式会社とは、WEBTOONコンテンツ制作の効率向上、AI分野や「DC3」ソリューションの活用等を推進、株式会社ワコムとはクリエイティブ制作に欠かせないワコム製品と当社サービスの連携、株式会社アクセルとはAI技術の共同開発を実施しております。

なお、LINE Digital Frontier株式会社は、株式会社イーブックイニシアティブジャパンと2024年9月1日付で吸収合併を行い、株式会社イーブックイニシアティブジャパンが保有する当社の全株式がLINE Digital Frontier株式会社に承継され、当社の主要株主となっております。

セグメント別の経営成績は、次のとおりです。

#### <コンテンツ制作ソリューション事業>

コンテンツ制作ソリューション事業は、グラフィック分野で活動するクリエイターの創作活動をサポートする、イラスト・マンガ・Webtoon・アニメーション制作SaaSサービス及び創作を支援するコミュニティサイトを通じて、コンテンツの制作にまつわるサービスをグローバルに提供しております。

2024年3月に、イラスト・マンガ・Webtoon・アニメーション制作アプリ「CLIP STUDIO PAINT」の機能向上を目的とした開発投資の成果として、「CLIP STUDIO PAINT」のメジャーバージョンアップを実施し、バージョン3.0をリリースいたしました。あわせて、収益性の向上と継続的なサービス提供を実現することを目的に、「CLIP STUDIO PAINT」のSaaS提供であるサブスクリプション契約価格及び買い切り版の価格を改定いたしました。今後も、サービスの価値向上に応じた価格改定を行ってまいります。

バージョン3.0は、2023年3月に提供を開始したバージョン2.0に続くメジャーバージョンアップであり、最新の機能を利用するためには、買い切りモデルのユーザーもサブスクリプション契約をしていただく、または、新バージョンを優待購入いただく形態としております。バージョン3.0はリリース以来好評をいただき、さらに、リリースにあわせて、新規ユーザーの獲得を目的とした全世界に向けた販売促進キャンペーンも実施いたしました。これにより、サブスクリプション契約の増加や、既存の買い切りモデルユーザーからの新バージョン購入により収益が改善し、より安定的、かつ継続的なサービス提供が可能となりました。

メジャーバージョンアップ施策は、マーケットにおける認知度の向上効果により、売上高及び利用者数の底上げが実現できるため、2025年12月期以降も定期的実施する予定です。

世界の11言語に対応している「CLIP STUDIO PAINT」は、約80%が日本語以外の海外に向けた出荷となっており、特に中国本土については、サブスクリプション契約数が順調に増加傾向で推移しAppStoreにおける国別売上高構成比では上位7位となる等、今後も成長が見込まれます。

「CLIP STUDIO PAINT」は、累計出荷本数が2024年9月に4,435万本（前年同月比31.0%増）となり、同年10月には4,500万本を超えました。また、「CLIP STUDIO PAINT」サブスクリプションモデルによるSaaSサービス提供のARRは、2024年9月に40.7億円（前年同月比37.9%増）となり、同年10月には過去最高の41.5億円となりました。

この他、海外利用ユーザー及びサブスクリプション契約の増加を目的とした、全世界に向けたプロモーション活動を継続的に実施しております。

「CLIP STUDIO PAINT」の2024年9月におけるチャーンレートは5.0%となっております。また、イラスト、マンガ、Webtoon、アニメーション分野のクリエイターをサポートするコミュニティ「CLIP STUDIO」のクリエイターの会員数は、2024年7月に900万人を達成し、同年9月には全世界で929万人（同17.4%増）となりました。

当社が注力しているサブスクリプションモデルでのライセンス提供は、廉価で利用開始の敷居を下げる反面、一括でまとまった金額のライセンス料を徴収する買い切りモデルに比べ、短期的には収益効果が低くなります。しかしながら、継続してご利用頂くことで中・長期においては安定した収益が期待できるため、引き続きサブスクリプションモデル契約の増加を目指してまいります。

2024年3月にはワイヤレスの片手入力デバイス「CLIP STUDIO TABMATE 2」の販売を開始いたしました。「CLIP STUDIO TABMATE 2」は、はじめてiPad・iPhoneに対応することで、「CLIP STUDIO PAINT」の操作や機能について、競合アプリに対する競争力の強化を実現しました。「CLIP STUDIO TABMATE 2」はリリース以来好評をいただき、出荷本数は当初見込みを大幅に上回って推移しております。

2024年9月には、「CLIP STUDIO PAINT」が、Samsungの「Galaxy Tab S10 Ultra」と「Galaxy Tab S10+」にバンドルされ、提供が開始されました。バンドルされた「CLIP STUDIO PAINT」は、無料利用期間後にサブスクリプション契約を行うことで継続利用できる形となっており、サブスクリプション契約の増加が期待され、さらにグローバルでのバンドルでは、順次実施される予定であり、海外ユーザーの増加も期待できます。

また、「CLIP STUDIO PAINT」の海外における認知度やユーザー層の拡大に向けた取り組みとして、ドイツ最大級の日本のアニメとマンガのファンイベント「Connichi」などへの協賛や、産学連携の強化を目的に、国内最高峰のCG系学術研究シンポジウム「Visual Computing 2024」への協賛を行いました。

以上の結果、売上高は5,241,630千円（前年同期比20.2%増）、営業利益は2,130,633千円（同37.9%増）となりました。

#### <コンテンツ流通ソリューション事業>

コンテンツ流通ソリューション事業は、株式会社&DC3（以下、&DC3）を中心に取り組んでおります。

あらゆるデジタルデータを唯一無二の“モノ”として扱うことでデジタルコンテンツの流通を実現する基盤ソリューション「DC3」においては、2024年7月に「DC3」の大型アップデートによりDC3基盤がバージョン2.0となり、DC3マイルームの「ローカルシェア機能」の追加、マスターコンテンツへの「署名機能」の追加、

DC3マスター登録・編集アプリの対応形式の追加など、DC3ソリューションでの体験をより充実させる様々なアップ

デートを実施しました。

さらに、DC3プレイヤー「Hiveチケットプレイヤー」及びチケットコンテンツ作成サービス「チケットティア」のアップデートを実施し、Hiveチケットプレイヤーにお知らせ機能を追加したことに加え、チケットティアでは専用サーバーの構築・運用を行うことなくDC3コンテンツ化したチケットが発行できるようになったほか、チケットの配布・管理までをサービス内でできるようになったことで、利便性が向上しております。

あわせて、「DC3」ソリューションの利用促進を目的とした営業・プロモーション活動を推進しており、「DC3」ソリューションを利用する予定の複数のサービス事業者との利用契約が進んでおります。虎の穴グループのクリエイターとファンを結ぶ新しい月額制ファンクラブプラットフォーム「クリエイティア」において、DC3コンテンツの販売機能が2024年1月にリリースされております。また、IP事業者の「DC3」ソリューションの活用実績として、2024年7月より放送開始しているTVアニメ「俺は全てを【パリイ】する～逆勘違いの世界最強は冒険者になりたい～」、「北海の魔獣あざらしさん」や、ゲーム「エルシャダイ」とのコラボレーションを実施しました。今後も複数のIPとの「DC3」ソリューションを活用したコラボレーションを実施予定です。

また、一般社団法人JCBIの技術推進部会の副部会長を務めるDC3が、経済産業省の「Web3.0・ブロックチェーンを活用したデジタル公共財等構築実証事業」におけるコンテンツIP保護ガイドライン策定に向けて実証実験やヒアリングを実施するコンテンツNFT研究会へ参画し、参加するコンテンツ企業各社と連携して活動して参ります。

電子書籍ソリューションにおいては、電子書籍ビューア「CLIP STUDIO READER」を始めとする、電子書籍オーサリングソフトウェア等、様々なデバイス・プラットフォームに対応した電子書籍の制作・流通・再生にまつわるソリューションの提供を行っております。2024年9月には、Apple社より提供開始されたiPhone向けの最新OS「iOS18」、iPad向けの最新OS「iPadOS18」に対応いたしました。

以上の結果、売上高は789,731千円（前年同期比4.0%増）、営業損失は522,474千円（前年同期は537,699千円の営業損失）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べて75,971千円減少し8,475,553千円となりました。この主な要因は、ソフトウェアが25,057千円、ソフトウェア仮勘定が25,212千円、投資有価証券が622,296千円増加したものの、自社株取得等により現金及び預金が163,456千円、未収入金が322,436千円及びその他流動資産が287,812千円減少したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比べて825,970千円増加し2,717,377千円となりました。この主な要因は、未払費用が37,537千円減少したものの、未払法人税等が553,905千円、前受金が205,874千円、賞与引当金が68,979千円及び役員退職慰労金が37,270千円増加したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて901,941千円減少し5,758,175千円となりました。この主な要因は、自社株取得により自己株式が992,232千円増加したこと等によるものであります。なお、自己資本比率は、67.1%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年12月期の通期連結業績予想につきましては、2024年8月9日に発表いたしました業績予想から変更はありませんが、下期の事業進捗を注視しつつ修正が必要となった場合はすみやかに開示いたします。

なお、中期経営計画につきましては、2025年12月期中の開示を予定しております。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,601,095	5,437,639
売掛金	339,623	353,256
製品	3,481	10,875
原材料及び貯蔵品	78,533	96,604
未収入金	526,165	203,729
その他	381,021	93,208
貸倒引当金	△144	△148
流動資産合計	6,929,776	6,195,165
固定資産		
有形固定資産		
建物	185,650	185,650
減価償却累計額	△74,671	△85,098
建物(純額)	110,979	100,552
工具、器具及び備品	270,961	271,695
減価償却累計額	△204,942	△216,687
工具、器具及び備品(純額)	66,019	55,007
有形固定資産合計	176,998	155,559
無形固定資産		
ソフトウェア	893,415	918,472
ソフトウェア仮勘定	68,288	93,500
その他	90,494	91,358
無形固定資産合計	1,052,197	1,103,331
投資その他の資産		
投資有価証券	32,050	654,347
敷金及び保証金	129,364	130,364
繰延税金資産	231,136	236,784
投資その他の資産合計	392,551	1,021,496
固定資産合計	1,621,748	2,280,387
資産合計	8,551,524	8,475,553

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	130,321	129,463
未払金	122,535	123,176
前受金	829,975	1,035,849
未払費用	87,472	49,934
未払法人税等	35,168	589,073
賞与引当金	61,600	130,579
その他	165,371	152,141
流動負債合計	1,432,444	2,210,219
固定負債		
役員退職慰労引当金	159,027	196,297
退職給付に係る負債	278,983	289,908
その他	20,953	20,953
固定負債合計	458,963	507,158
負債合計	1,891,407	2,717,377
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,076,576	10,000
資本剰余金	2,627,828	5,694,936
利益剰余金	3,977,650	4,437,379
自己株式	△3,186,624	△4,178,857
株主資本合計	6,495,431	5,963,458
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,796	△274,882
その他の包括利益累計額合計	12,796	△274,882
新株予約権	78,880	69,600
非支配株主持分	73,009	—
純資産合計	6,660,116	5,758,175
負債純資産合計	8,551,524	8,475,553



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
売上高	6,186,772	6,031,362
売上原価	3,293,416	2,719,409
売上総利益	2,893,356	3,311,952
販売費及び一般管理費	1,968,516	1,703,795
営業利益	924,839	1,608,156
営業外収益		
受取利息	565	436
受取配当金	206	37,925
為替差益	65,756	115,690
その他	3	2,172
営業外収益合計	66,532	156,224
営業外費用		
株式交付費	6,259	—
支払手数料	36,210	11,920
特許権償却	1,311	907
割増退職金	—	3,818
その他	194	194
営業外費用合計	43,976	16,840
経常利益	947,395	1,747,540
特別利益		
新株予約権戻入益	—	9,280
特別利益合計	—	9,280
特別損失		
関係会社株式譲渡損	497,792	—
関係会社株式譲渡損失引当金繰入額	7,981	—
ソフトウェア評価損	386,742	—
減損損失	—	10,551
投資有価証券評価損	—	303
特別損失合計	892,517	10,854
税金等調整前四半期純利益	54,877	1,745,966
法人税等	△9,517	594,931
四半期純利益	64,395	1,151,034
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,671	△73,009
親会社株主に帰属する四半期純利益	68,066	1,224,044

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
四半期純利益	64,395	1,151,034
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,069	△287,679
為替換算調整勘定	△58,299	—
その他の包括利益合計	△60,368	△287,679
四半期包括利益	4,026	863,355
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,698	936,364
非支配株主に係る四半期包括利益	△3,671	△73,009

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

1. 当社は、2024年3月22日開催の取締役会の決議に基づき、自己株式1,202,700株の取得を行っております。また、2024年3月28日開催の取締役会決議に基づき、当社の取締役に対する譲渡制限付株式報酬として自己株式9,300株の処分を行いました。

この結果、当第3四半期連結会計期間において単元未満株式の買取りによる増加も含めて、自己株式が992,232千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が4,178,857千円となっております。

2. 当社は、2024年3月28日開催の定時株主総会の決議に基づき、2024年4月17日付で減資の効力が発生し、資本金の額3,066,576千円及び資本準備金の額2,324,076千円をそれぞれ減少し、その他資本剰余金に振り替えております。

この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式の処分による増加も含め、資本金が10,000千円、資本剰余金が5,694,936千円となっております。

(グループ通算制度の適用)

通算子法人の残余財産確定により、通算法人が通算親法人のみとなったことから、2024年1月1日をもってグループ通算制度の適用を取りやめております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法としております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	コンテンツ制作ソリューション事業	コンテンツ流通ソリューション事業	UI/UX事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,360,518	759,303	1,066,950	6,186,772	—	6,186,772
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	26,500	—	26,500	△26,500	—
計	4,360,518	785,803	1,066,950	6,213,272	△26,500	6,186,772
セグメント利益又は損失 (△)	1,545,067	△537,699	△82,527	924,839	—	924,839

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する情報

該当事項はありません。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	コンテンツ制作ソリューション事業	コンテンツ流通ソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,241,630	789,731	6,031,362	—	6,031,362
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	0	0	△0	—
計	5,241,630	789,731	6,031,362	△0	6,031,362
セグメント利益又は損失 (△)	2,130,633	△522,474	1,608,158	△2	1,608,156

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する情報

前連結会計年度において、UI/UX事業を事業譲渡したことに伴い、第1四半期連結会計期間からUI/UX事業の報告セグメントを廃止しております。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:千円)

	コンテンツ制作 ソリューション事業	コンテンツ流通 ソリューション事業	計
減損損失	—	10,551	10,551

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
減価償却費	560,499千円	483,794千円

## 独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月8日

株式会社セルシス  
取締役会 御中

東陽監査法人

東京事務所

指定社員 業務執行社員	公認会計士	中	里	直	記
指定社員 業務執行社員	公認会計士	立	澤	隆	尚

## 監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社セルシスの2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年7月1日から2024年9月30日まで）及び第3四半期連結結果計期間（2024年1月1日から2024年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対

して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。